

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	237,154	247,039	327,977
経常利益	(百万円)	14,569	12,311	20,213
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	4,383	5,038	5,082
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,978	1,907	5,146
純資産額	(百万円)	80,962	88,250	93,304
総資産額	(百万円)	300,900	326,819	329,391
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	97.94	112.58	113.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.2	22.6	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,972	58	25,450
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,029	13,108	21,201
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,747	1,979	3,409
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	64,295	60,501	74,262

回次		第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.27	65.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場の推移が比較的円安で安定し、雇用情勢や所得環境の改善などから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国においては現政権の政策に不透明感があるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。欧州においても金融緩和策や新興国景気の持ち直しなどが下支えとなり、緩やかな回復傾向にありました。また、中国やその他新興国では、景気は持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は247,039百万円（前年同期比4.2%増）となりました。自動車販売は、米国で8年振りに前年実績を下回りました。しかし、日本の新車効果と中国での日系車販売が好調を維持したため、売上高は237,238百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は10,545百万円（前年同期比37.3%減）となりました。連結営業利益は、材料費の高止まりと不具合対応費用の増加で、11,107百万円（前年同期比35.1%減）、連結経常利益は、主に為替差損の減少がありました。連結営業利益の減少の影響で、12,311百万円（前年同期比15.5%減）となりました。また、集団民事訴訟の和解金とリコールの対応費用を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,038百万円（前年同期は4,383百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、インドネシアでの二輪車販売が低調で推移しましたが、中国と日本で四輪車販売が好調を維持したため、売上高は237,238百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は10,545百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

情報サービス事業は、ソフトウェア開発、システム販売分野並びにデータセンター分野が堅調に推移し、売上高は9,122百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント利益は330百万円（前年同期比836.2%増）となりました。

その他事業は、売上高は4,351百万円（前年同期比86.6%増）、セグメント利益は195百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、326,819百万円（前連結会計年度末329,391百万円）となり、2,572百万円減少しました。流動資産は189,491百万円となり6,592百万円減少し、固定資産は、137,327百万円となり4,019百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が13,697百万円減少したことが主な要因です。固定資産は、有形固定資産が5,649百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、238,568百万円（前連結会計年度末236,087百万円）となり、2,481百万円増加しました。流動負債は、144,370百万円となり15,820百万円増加し、固定負債は94,197百万円となり13,339百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金が14,510百万円増加したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が10,923百万円減少したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、88,250百万円（前連結会計年度末93,304百万円）となり、5,053百万円減少しました。これは利益剰余金の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,761百万円減少し60,501百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、58百万円（前年同期は16,972百万円）となりました。この主な要因は、和解金の支払額10,512百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、13,108百万円（前年同期は14,029百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出12,403百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、1,979百万円（前年同期は1,747百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出7,536百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,871百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		45,581,809		9,885		16,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,703,500	447,035	
単元未満株式	普通株式 55,009		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		447,035	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	823,300		823,300	1.81
計		823,300		823,300	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,789	62,091
受取手形及び売掛金	56,988	57,005
有価証券	100	99
商品及び製品	17,135	12,642
仕掛品	4,291	5,693
原材料及び貯蔵品	20,327	26,765
繰延税金資産	4,902	4,394
その他	16,615	20,879
貸倒引当金	66	79
流動資産合計	196,083	189,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,439	66,223
減価償却累計額	40,390	41,590
建物及び構築物(純額)	23,048	24,632
機械装置及び運搬具	131,103	138,978
減価償却累計額	99,637	104,713
機械装置及び運搬具(純額)	31,466	34,265
工具、器具及び備品	48,324	48,794
減価償却累計額	43,853	44,167
工具、器具及び備品(純額)	4,470	4,626
土地	6,268	6,967
リース資産	4,785	5,168
減価償却累計額	1,969	2,203
リース資産(純額)	2,815	2,964
建設仮勘定	9,910	10,173
有形固定資産合計	77,980	83,630
無形固定資産		
ソフトウェア	4,402	3,931
ソフトウェア仮勘定	174	87
その他	1,952	1,924
無形固定資産合計	6,529	5,944
投資その他の資産		
投資有価証券	31,432	30,217
長期貸付金	3,609	2,616
繰延税金資産	1,811	2,377
長期前払費用	401	1,290
退職給付に係る資産	9,342	9,862
その他	2,351	1,538
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	48,797	47,752
固定資産合計	133,307	137,327
資産合計	329,391	326,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,513	33,124
短期借入金	51,722	66,233
未払金及び未払費用	24,988	25,516
未払法人税等	1,713	1,269
賞与引当金	4,573	2,473
役員賞与引当金	65	56
製品保証引当金	4,057	3,717
損害補償損失等引当金	3,352	800
その他の引当金	434	548
その他	7,127	10,630
流動負債合計	128,550	144,370
固定負債		
長期借入金	95,931	85,008
長期未払金	3,377	782
繰延税金負債	4,078	4,330
退職給付に係る負債	1,233	1,063
その他	2,915	3,012
固定負債合計	107,536	94,197
負債合計	236,087	238,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,592	15,593
利益剰余金	52,011	46,599
自己株式	601	602
株主資本合計	76,888	71,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,406	3,636
為替換算調整勘定	2,169	1,435
退職給付に係る調整累計額	44	186
その他の包括利益累計額合計	1,193	2,388
非支配株主持分	15,222	14,385
純資産合計	93,304	88,250
負債純資産合計	329,391	326,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	237,154	247,039
売上原価	196,681	212,054
売上総利益	40,473	34,985
販売費及び一般管理費	23,346	23,878
営業利益	17,126	11,107
営業外収益		
受取利息	355	448
受取配当金	426	405
持分法による投資利益	526	595
為替差益	-	443
その他	676	929
営業外収益合計	1,985	2,822
営業外費用		
支払利息	984	1,024
為替差損	2,916	-
その他	641	593
営業外費用合計	4,542	1,618
経常利益	14,569	12,311
特別利益		
固定資産売却益	316	17
投資有価証券売却益	-	1,498
その他	14	6
特別利益合計	331	1,522
特別損失		
固定資産除却損	580	140
減損損失	5	59
製品保証引当金繰入額	-	2,238
取引調査関連損失	747	391
和解金	-	8,277
損害補償損失等引当金繰入額	2,367	-
その他	175	292
特別損失合計	3,876	11,400
税金等調整前四半期純利益	11,023	2,434
法人税等	4,786	5,285
四半期純利益又は四半期純損失()	6,236	2,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,853	2,187
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,383	5,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,236	2,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,483	257
為替換算調整勘定	15,560	304
退職給付に係る調整額	320	235
持分法適用会社に対する持分相当額	459	146
その他の包括利益合計	14,215	944
四半期包括利益	7,978	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,488	3,844
非支配株主に係る四半期包括利益	509	1,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,023	2,434
減価償却費	9,642	11,906
受取利息及び受取配当金	782	853
支払利息	984	1,024
持分法による投資損益(は益)	526	595
有形固定資産売却損益(は益)	305	17
売上債権の増減額(は増加)	5,350	1,075
たな卸資産の増減額(は増加)	689	1,953
仕入債務の増減額(は減少)	7,877	148
その他	1,143	5,898
小計	24,395	18,769
利息及び配当金の受取額	767	863
利息の支払額	845	871
独禁法違反に係る罰金の支払額	2,399	2,399
和解金の支払額	-	10,512
法人税等の支払額	4,944	5,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,972	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,141	12,403
有形固定資産の売却による収入	2,526	309
投資有価証券の取得による支出	65	5,163
貸付けによる支出	2,630	1,013
貸付金の回収による収入	1,625	542
その他	1,345	4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,029	13,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,413	3,039
長期借入れによる収入	12,455	7,700
長期借入金の返済による支出	11,474	7,536
配当金の支払額	805	671
非支配株主への配当金の支払額	606	2,814
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,500	198
その他	1,230	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,747	1,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,151	263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,956	15,292
現金及び現金同等物の期首残高	67,252	74,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,295	60,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)三興エンジニアリング、コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ、ミツバ・オートパーツ・ド・ブラジル・インダストリア・リミターダを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)ミツバアビリティ	1,200百万円	(株)ミツバアビリティ	1,200百万円
ミツバ・ルス・エル・エル・ シー	23 (11百万ルーブル)	ミツバ・ルス・エル・エル・ シー	- (-百万ルーブル)
計	1,223	計	1,200

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	65,812百万円	62,091百万円
有価証券勘定	100	99
預入期間が3か月を超える定期預金	1,516	1,590
価値変動のリスクのある有価証券等	100	99
現金及び現金同等物	64,295	60,501

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	805	18	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	671	15	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	227,827	7,169	2,158	237,154	-	237,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	481	1,349	174	2,005	2,005	-
計	228,309	8,518	2,332	239,159	2,005	237,154
セグメント利益	16,815	35	260	17,111	15	17,126

(注) 1. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	236,714	7,474	2,850	247,039	-	247,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	523	1,647	1,501	3,672	3,672	-
計	237,238	9,122	4,351	250,712	3,672	247,039
セグメント利益	10,545	330	195	11,072	35	11,107

(注) 1. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	97円94銭	112円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	4,383	5,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	4,383	5,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,758	44,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(偶発債務)

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています

(2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の取引に関する競争法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

訴訟の進行は訴訟の態様毎に、更には対象となる部品毎に異なりますが、暫定集団訴訟の場合は、各訴訟につきディスカバリーと呼ばれる手続き(審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関する書類等の証拠を開示し合う手続き)が実施されます。ディスカバリーの終了後、必要に応じて被告による各種申立の審理を経て、原告側は、その暫定集団の全ての構成員の請求を主張できるよう集団適格についての申立を行うことができ、当該申立についての決定がなされて初めて各々の訴訟についての本案審理が開始されます。一方、自動車保険会社及び一部カーディーラーによって提起された訴訟の場合は、上記のような集団適格についての審理過程はなく、ディスカバリー終了後に本案審理が開始されます。上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、間接購入者(カーディーラー及びエンドユーザー)から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダでは集団適格についての審理が訴訟全体の手続きの中で米国よりも早い段階、即ちディスカバリーに先立って行われ、カナダにおける訴訟の一部についての集団適格に関する審理は2017年度中に開始される見込みです。

(3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法並びに各国競争法違反の疑いに関連して、主要顧客(自動車メーカー)との間で個別に交渉を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。